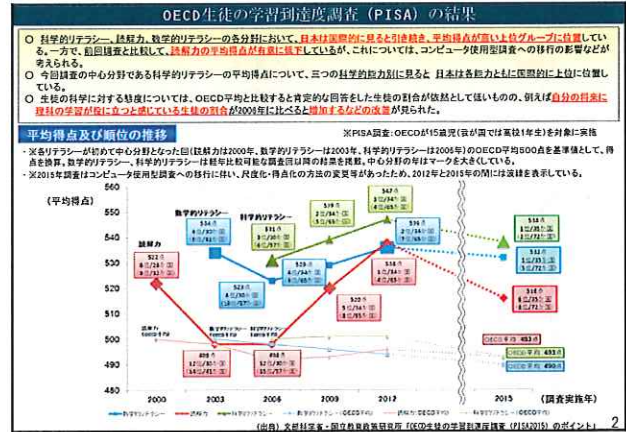


PTAに期待すること  
～家庭教育・地域の教育力を高めるために～

文部科学大臣補佐官  
鈴木寛  
平成29年2月11日(土)



### 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2015)

○ 小学校、中学校ともに、全ての教科において、引き続き上位を維持しており、前回調査に比べ、**平均得点が有意に上昇**している。

○ 2003年以降、経年での変化をみていくと、**550点未満の児童生徒の割合が減少し、550点以上の児童生徒の割合が増加**している傾向が見られる。

**【平均得点の推移】**

項目	1995	1999	2003	2007	2011	2015
算数	567点 (3位/26カ国)	(読解力同様に)	565点 (3位/25カ国)	568点 (4位/36カ国)	585点 (5位/50カ国)	593点 (5位/49カ国)
理科	553点 (2位/26カ国)	(読解力同様に)	543点 (3位/25カ国)	548点 (4位/36カ国)	559点 (4位/50カ国)	569点 (3位/47カ国)
算数・理科	581点 (3位/41カ国)	579点 (5位/38カ国)	570点 (5位/45カ国)	570点 (5位/48カ国)	570点 (5位/42カ国)	586点 (5位/39カ国)
算数・理科	554点 (3位/41カ国)	550点 (4位/38カ国)	552点 (6位/45カ国)	554点 (3位/48カ国)	558点 (4位/42カ国)	571点 (2位/39カ国)

**【質問紙調査の結果概要】**

○ 算数・数学、理科に対する意欲について、  
- 前回調査と同様に、小学校の「理科は楽しい」を除き、国際平均を下回っている項目が多いものの、算数・数学、理科が楽しいと思う児童生徒の割合は増加しており、中学校においては、国際平均との差が縮まっている傾向が見られる。  
- 中学校においては、数学、理科について、「日常生活に役立つ」「将来、自分が働く仕事につくために、良い成績をとる必要がある」という生徒の割合が増加しており、国際平均との差が縮まっている傾向が見られる。

- ### 20世紀の教育
- 物質文明,大量生産・大量流通・大量消費システム,工業社会に資する人材の育成に成功
  - ↓
  - マニュアルを覚え、正確に早く再現する力
  - 定型業務処理能力
  - 暗記力、コピー力
  - 知識・技能中心

- ### 21世紀の社会
- 大量廃棄・エネルギー消費・CO2排出など環境問題の深刻化
  - 人工物の大量生産から、知の創造・難問解決へ価値シフト
  - 大量生産、定型業務反復作業の多くはデジタル・テクノロジーによって自動化され、人間の仕事ではなくなる。(少なくとも日本では)
  - 人工知能、ロボット、バイオテクノロジー、Internet of Everything、3Dプリンターなどの科学技術が飛躍的に発展

- 人工知能で代替される職業・されない職業 野村総合研究所
- 芸術、歴史学・考古学、哲学・神学など**抽象的な概念を整理・創出**するための知識が要求される職業、**他者との協調や、他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性**が求められる職業は、人工知能等での代替は難しい傾向。
  - 一方、必ずしも**特別な知識・スキルが求められない職業**に加え、**秩序的・体系的な操作**が求められる職業については、人工知能等で代替できる可能性が高い傾向。

人工知能やロボット等による代替可能性が高い100種の職業(50音順)

- ・ IC生産オペレーター
- ・ 一般事務員
- ・ 鍋物工
- ・ 医療事務員
- ・ 受付係
- ・ AV・通信機器組立・修理工
- ・ 駅務員
- ・ NC前線工
- ・ NC後線工
- ・ 会計監査係員
- ・ 加工組立工
- ・ 貸付係事務員
- ・ 学校事務員
- ・ カメラ組立工
- ・ 機械木工
- ・ 寄宿舎・寮・マンション管理人
- ・ CADオペレーター
- ・ 給食調理人
- ・ 教育・研修事務員
- ・ 行政事務員(国)
- ・ 行政事務員(県市町村)
- ・ 銀行窓口係
- ・ 金属加工・金属製品検査工
- ・ 金属研削工
- ・ 金属材料製造検査工
- ・ 金属鋳造工
- ・ 金属プレス工
- ・ クリーニング取次店員
- ・ 針巻組立工
- ・ 警備員
- ・ 経理事務員
- ・ 検査・検品係員
- ・ 検針員
- ・ 送貨作業員
- ・ エム成型成形工(タイヤ成形を除く)
- ・ こん包工
- ・ サッシ工
- ・ 産業廃棄物収集運搬作業員
- ・ 結露製造工
- ・ 自動車組立工
- ・ 自動車塗装工
- ・ 出荷・発送係員
- ・ じんかい取壊作業員
- ・ 人事係事務員
- ・ 新聞配達員
- ・ 防犯監視管理士
- ・ 水産わり製魚製造工
- ・ スーパー店員
- ・ 生産現場事務員
- ・ 製パン工
- ・ 製粉工

- ・ 製本作業員
- ・ 清涼飲料ルートセールス員
- ・ 石油精製オペレーター
- ・ セメント生産オペレーター
- ・ 機織製品検査工
- ・ 倉庫作業員
- ・ 惣菜製造工
- ・ 測量士
- ・ 空(じ)取充人
- ・ タクシー運転者
- ・ 宅配便配達員
- ・ 鋳造工
- ・ 駐車場管理人
- ・ 通関士
- ・ 通信販売受付事務員
- ・ 印刷作業員
- ・ データ入力係
- ・ 電気通信技術者
- ・ 電算写植オペレーター
- ・ 電子計算機保守員(IT保守員)
- ・ 電子部品製造工
- ・ 電車運転士
- ・ 道路パトロール隊員
- ・ 日用品修理ショップ店員
- ・ バイク便配達員
- ・ 発電員
- ・ 非破壊検査員
- ・ ビル施設管理技術者
- ・ ビル清掃員
- ・ 物品購買事務員
- ・ プラスチック製品成形工
- ・ プロセス製版オペレーター
- ・ ボイラーオペレーター
- ・ 貿易事務員
- ・ 包装作業員
- ・ 保管・管理係員
- ・ 保険事務員
- ・ ホテル等関係
- ・ マシニングセンター・オペレーター
- ・ ミシン縫製工
- ・ めっき工
- ・ めん類製造工
- ・ 郵便外務員
- ・ 郵便事務員
- ・ 有料道路料金収受員
- ・ レジ係
- ・ 列車清掃員
- ・ レンタカー営業所員
- ・ 路線バス運転者

人工知能やロボット等による代替可能性が低い100種の職業

- ・ アートディレクター
- ・ アウトドアインストラクター
- ・ アナウンサー
- ・ アロマセラピスト
- ・ 犬訓練士
- ・ 医療ソーシャルワーカー
- ・ インテリアコーディネーター
- ・ インテリアデザイナー
- ・ 映画カメラマン
- ・ 映画監督
- ・ エコノミスト
- ・ 音楽教室講師
- ・ 学芸員
- ・ 学校カウンセラー
- ・ 観光バスガイド
- ・ 教育カウンセラー
- ・ クラシック演奏家
- ・ グラフィックデザイナー
- ・ ゲームデザイナー
- ・ 経営コンサルタント
- ・ 芸能マネージャー
- ・ ゲームクリエイター
- ・ 外科医
- ・ 言語聴覚士
- ・ 工業デザイナー
- ・ 広告ディレクター
- ・ 国際協力専門職
- ・ コピーライター
- ・ 作業療法士
- ・ 作曲家
- ・ 作詞家
- ・ 種陽編纂者
- ・ 産業カウンセラー
- ・ 産婦人科医
- ・ 歯科医師
- ・ 児童厚生員
- ・ シナリオライター
- ・ 社会学研究者
- ・ 社会教育主事
- ・ 社会福祉施設介護職員
- ・ 社会福祉施設指導員
- ・ 獣医師
- ・ 産産産復師
- ・ ジュエリーデザイナー
- ・ 小学校教育員
- ・ 商業カメラマン
- ・ 小児科医
- ・ 商品開発員
- ・ 助産師
- ・ 心理学研究者
- ・ 人類学者

- ・ スタ일리スト
- ・ スポーツインストラクター
- ・ スポーツライター
- ・ 声楽家
- ・ 精神科医
- ・ ソムリエ
- ・ 大学・短期大学教授
- ・ 中学校教員
- ・ ペンション経営者
- ・ 保育士
- ・ 放送記者
- ・ 放送ディレクター
- ・ 報道カメラマン
- ・ 法務教官
- ・ マーケティング・リサーチャー
- ・ マンガ家
- ・ ミュージシャン
- ・ メイクアップアーティスト
- ・ 盲・ろう・養護学校教員
- ・ 幼稚園教員
- ・ 理学療法士
- ・ 料理研究家
- ・ 旅行会社カウンター係
- ・ レコードプロデューサー
- ・ レストラン支配人
- ・ 録音エンジニア

なぜ今、教育改革なのか？

- ・ 2020年の小学生(2014年生以降)、中学生(2008年生以降)、高校生(2005年生以降)の多くは、2100年頃まで生きる可能性大
- ・ 300年ぶりの「激動の時代」を生き抜ける人材を育成する必要
- ・ 22世紀を創り・22世紀まで生きる児童・生徒に、20世紀型教育を続けることは、大量の失業者を養成しつづけることと同じ。

激動の時代：: 思いもよらないリスクと思いがけないチャンス

- ・ 混沌の度合いを増す社会、不確実性が加速する社会
- ・ 科学技術の進歩(AI, IOE, ロボット、再生医療等)により、社会的便益とリスクの双方が増大
- ・ グローバル化、複雑性、多様性、想定外の増大
- ・ デイレンマ(矛盾)、コンフリクト(葛藤)、トレード・オフの増加と難関化
  - ↓
  - ・ 「板挟み」と向き合い、乗り越えられる人材の育成
    - PBL(実際の課題解決やプロジェクト実現に基づく学び)の充実
    - 教養教育(板挟みのなかで苦闘した先人・先哲たちの物語)の充実
- ・ 先行き不透明な将来を見据え、想定外を生き抜く人材の育成
  - 新たな科学技術の可能性と限界・危険性を理解し、活用・制御できる能力
  - 新たな社会課題に向き合うための学識と方法とキャラクター
- ・ Cf. 群馬大学 片田敏孝教授(防災教育) 想定外を生き抜く力
  - ・ 想定やマニュアルに頼りすぎない
  - ・ どんな時でも、ミスを恐れず、ベスト・最善を尽くす
  - ・ 指示を待たずに、率先者になる

- ・ 自然災害
- ・ 政府・民主主義への不信
- ・ 市民の社会活動への不参加
- ・ 安全
- ・ テロの増加
- ・ 移民 難民の増大
- ・ 不平等
- ・ サイバーセキュリティ
- ・ ネット炎上
- ・ 若者失業
- ・ 失業
- ・ スキルのミスマッチ
- ・ 家族問題
- ・ 二酸化炭素排出
- ・ 再生可能エネルギー
- ・ 森林破壊
- ・ 健康 小児肥満
- ・ 医療費増大
- ・ 自殺

- ・ グローバル・コミュニティ
- ・ Internet of Everything
- ・ 再生医療 ゲノム医療
- ・ 人工知能
- ・ ロボット
- ・ 宇宙
- ・ アフリカ、南アジアの発展

### イノベーションの激しい進展 (AI、IoT、ロボティクス)

#### 人工知能の進展

○自然言語処理、音声認識、画像認識などの技術の進展

○グローバル企業は人工知能分野への投資、研究開発を強化に推進

○人工知能による労働活動の自動化もたらす経済的メリットは2025年時点で9兆ドルを超える試算(マッキンゼー)

○英オックスフォード大学は2016年のインディペンデントに於いて、今後47年の間にコンピュータに置き換わる可能性を指摘

#### IoTの拡大

○ネットワークにつながるモノの数は全世界で7億個(2009年)から210億(2020年)に急増(ガートナー)

○スマートウォッチ、スマートグラス、健康管理機器等のIoTウェアラブルは全世界で2170万台(2013年)から120億1千万台(2018年)に増加(Cisco)

○IoTは全世界で1兆9千億ドル(約18兆円)の経済効果を生み出す(ガートナー)

○国内では2013年の1兆市場(11兆円)は2018年には1兆5千億(1兆5千億)に達すると予測 (IDC Japan)

#### ロボティクスの発達

○本年2月には、日本経済厚生本部にて、ロボット新戦略を決定、2020年には製造業で市場規模を2倍(600億円→1兆円)、非製造業で20倍(600億円→1兆2千億円)とするともに、労働生産性の伸びが2倍以上とすることを目標とする。

○ロボットを成長の鍵とした先進国、新興国の双方における動向

○日本が直面する社会的課題(少子高齢化、労働人口の減少等)の解決へ期待

### 生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識

◆米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は、「自分を価値ある人間だ」という自尊心を持っている割合が半分以下、「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い。

【図33-2】私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない

国	中学生	高校生
韓国	54.8%	57.0%
中国	40.9%	43.1%
米国	39.3%	52.5%
日本	27.1%	23.9%

### 21世紀の人材と教育

- ・ 「想定外」や「板挟み」と向き合い乗り越えられる人材
- ・ AIで解けない問題・課題・難題と向き合える人材
- ・ 創造的・協働的活動を創発し、やり遂げる人材
- ・ Communication→Collaboration(協働)→Creation(創造)→Culture(文化)

↓

- ・ Active Learner(主体的な学習者)
- ・ Active Learning(主体的・対話的な深い学び)
- ・ Project(Problem) Based Learning

### G7教育大臣会合

■ 今、世界が置かれている経済的・社会的な状況、今の子どもたちが今後置かれることになる新しい時代を見据え、「教育の新しい役割」、「その役割を果たすための具体的な教えや学びの向上・改善策」、「新たな国際協働の在り方」について、4つのセッションに分けて協議。

■ 冒頭、各国より熊本地震に対するお見舞いの言葉が述べられた。そして、10年ぶりの主要国(G7/G8)教育大臣会合を日本が再開したことに対する感謝の意が各国から伝えられ、継続に賛同する多数の声に対し、次の議長国イタリアより、来年の教育大臣会合開催が表明された。

■ 会合最後に、成果文書として「倉敷宣言」を採択。

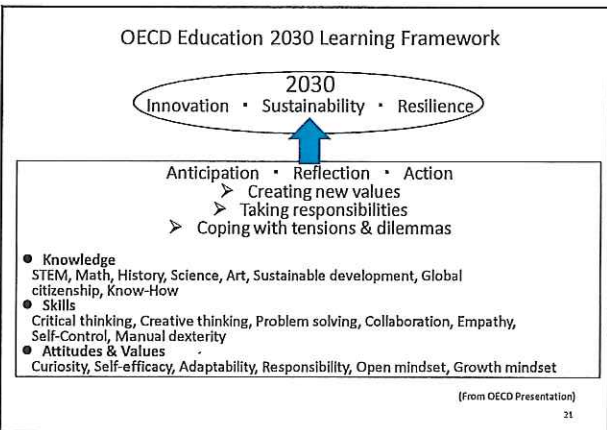
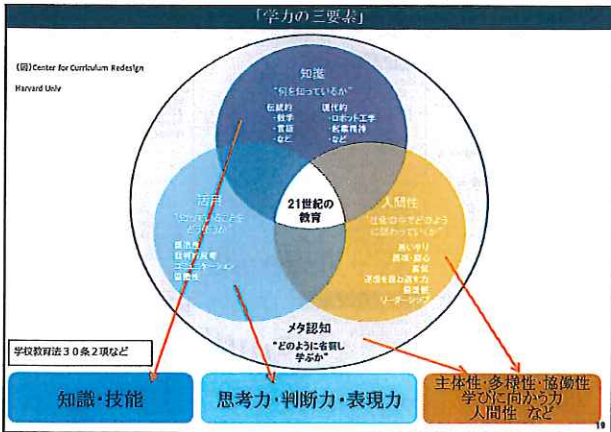
### G7教育大臣会合【倉敷宣言(骨子)】

1. 教育の果たすべき新たな役割

教育の果たすべき新たな役割として、①「社会的包摂」、「共通価値の尊重」の促進、②新しい時代に求められる資質・能力の育成、③新たな役割を果たすための国際協働の更なる推進を一致。

- (1) 「社会的包摂」、「共通価値の尊重」の促進
  - 貧困、若者の失業、移民・移民、暴力的な過激化・急進化等、世界が抱える課題への対応として、教育の力を通じた「社会的包摂」、「共通価値の尊重」の促進に教育が大きな貢献を果たしていく必要性を表明。
  - 誰ひとり排除せず、すべての人が最大限の可能性を発揮できるよう、社会を生き抜いていくために必要な力を培うとともに、社会形成や地方創生に積極的に貢献し、生きがいを感じることができる社会への改革を教育が支えていくことを認識。
  - 特に、人間の尊厳を損なうあらゆる暴力、差別を阻止し、共生社会を実現するため、共通価値(生命の尊重、自由、寛容、民主主義、多元的共存、人権の尊重等)に基づいて、教育を通じたシテズンシップの育成を約束。教育によって文化間の対話、相互理解の促進、道徳心の醸成の必要性を強調。
- (2) 新しい時代に求められる資質・能力の育成
  - 様々な時代に求められる資質・能力として、自ら新たな問いを立ててその解決を目指し、他者と協働しながら新たな価値を生み出すための力の育成を強調。
  - 教育実践の基盤として、①何を学んでいるか、②知っていることをどう使うか、③どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか、という視点を持つことの重要性を強調。
- (3) 教育の新たな役割を果たすための国際協働の推進
  - 様々なレベルでの教育分野における国際協働を促進する重要性を強調。国際協働により、異なる考え方や価値観に対する寛容な精神など、多文化共生社会の構築に向けた幅広い能力を育むことができることを再確認。各国の教育実践を改善すべく、G7各国内の互いの学び合いを促進。

教育を受けることは人間の基本的な人権であり、世界の平和と繁栄、持続可能な社会の構築のために不可欠な要素であるという認識のもと、国際協働のより強力な推進を強調。教育を世界、各国の優先的アジェンダへ引き上げることの必要性、仁川宣言に即した教育への公共支出の重要性を確認。



学習指導要領改訂の背景

人工知能が進化して人間が超越できる領域はなくなるのではないか。  
 今学校で教えていることは、時代が変化したら通用しなくなるのではないか。

子供たちに、情報化やグローバル化など急激な社会的変化の中でも、**未来の創り手となるために必要な資質・能力を確実に備えることのできる学校教育を実現する。**

**より良い学校教育を通じて、より良い社会を作るという目標を学校と社会が共有して実現**

社会や産業の環境が変化し、質的な豊かさが成長を支える成熟社会に移行していく中で、私たち人間に求められるのは、定められた手帳を効率的にこなしていくにとどまらず、個性を豊かに伸ばしながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくかを考え、他者と一蓮托地生き、主体的に判断し、新たな価値を生み出すことであるということ。そのためには生きて働く知識を含む、これからの時代に求められる資質・能力を学校教育で育成していくことが重要であるということ。学校と社会とが共通の目標として持つことができる好機にある。

**学校教育のよさをさらに進化させるため、学校教育を通じて子供たちが身に付けべき資質・能力や学ぶべき内容などの全体像を分かりやすく見渡せる「学びの地図」として、学習指導要領を示し、幅広く共有**

これからの時代に求められる知識や力とは何かを明確にし、教育目標に盛り込む。これにより、子供が学びの意義や成果を自覚して次の学びにつなげたり、学校と地域・家庭とが教育目標を共有してカリキュラム・マネジメントが実現しやすくなる。

生きて働く知識や力を育む質の高い学習過程を実現するため、各教科における学びの特徴を明確にするとともに、授業改善の視点（「アクティブ・ラーニングの視点」）を明確にする。これにより、教科の特徴に応じた深い学びと、我が国の強みである「探究研究」を通じてさらなる授業改善が実現する。

これからの教育課程の理念

＜社会に開かれた教育課程＞

- ① **社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。**
- ② **これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。**
- ③ **教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。**

学習指導要領改訂の方向性

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする  
学びに向かう力・人間性の涵養

生きて働く知識・技能の習得  
主体的・対話的に深い学び

本邦の状況に即応できる  
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む  
「社会に開かれた教育課程」の実現  
各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直し  
小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共（資格）」の新設など  
各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を明確的に示す  
学習内容の削減は行わない。

どのように学ぶか

主体的・対話的に深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の観点からの学習過程の改善  
生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代に求められる資質・能力を育成  
主体的な学び  
対話的な学び  
深い学び  
学習過程の改善



国立大学の二次試験における国語、小論文、総合問題に関する募集人員の概算

国立大学の二次試験において、国語、小論文、総合問題のいずれも課さない学部は、全体の61.6% (49,487人/80,336人)

募集人員	国語						小論文		総合問題		国語、小論文、小論文、総合問題のいずれも課さない
	必須	選択	課さない	課す	課さない	課す	課さない	課す	課さない		
前期	64,787	15,803	4,757	44,227	3,949	60,838	1,149	63,638	39,470		
		24.4%	7.3%	68.3%	6.1%	93.9%	1.8%	98.2%	60.9%		
後期	15,549	50	258	15,241	4,203	11,346	1,041	14,508	10,017		
		0.3%	1.7%	98.0%	27.0%	73.0%	6.7%	93.3%	64.4%		
全体	80,336	15,853	5,015	59,468	8,152	72,184	2,190	78,146	49,487		
		19.7%	6.2%	74.0%	10.1%	89.9%	2.7%	97.3%	61.6%		

※以下は割合

注1)「小論文」と「総合問題」について、選択科目となっている場合は、「小論文を課す」「総合問題を課す」として計上している。  
注2)総合問題は、複数教科を総合して学力を判断する総合的問題を指す。

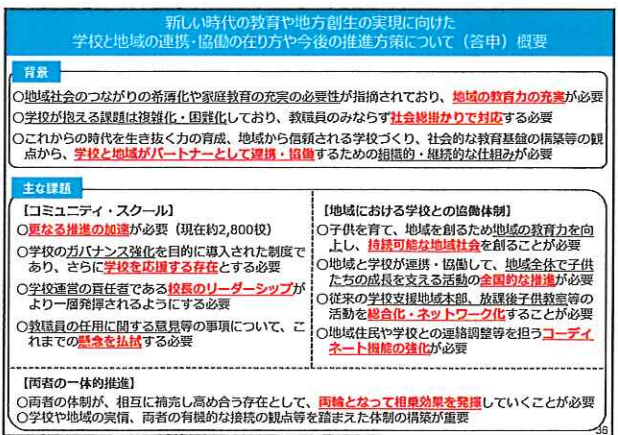
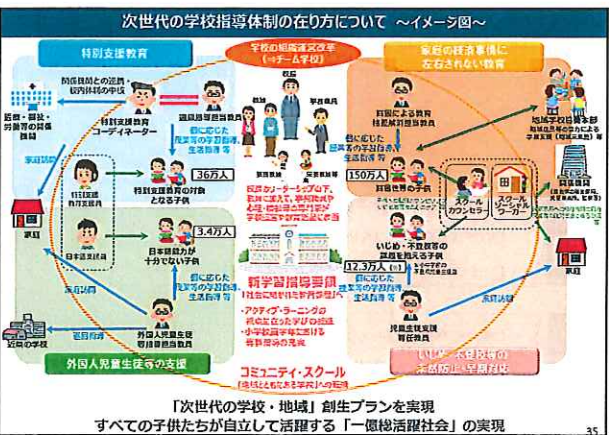
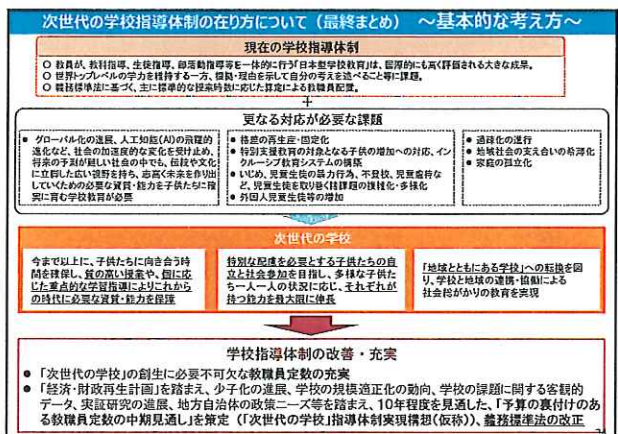
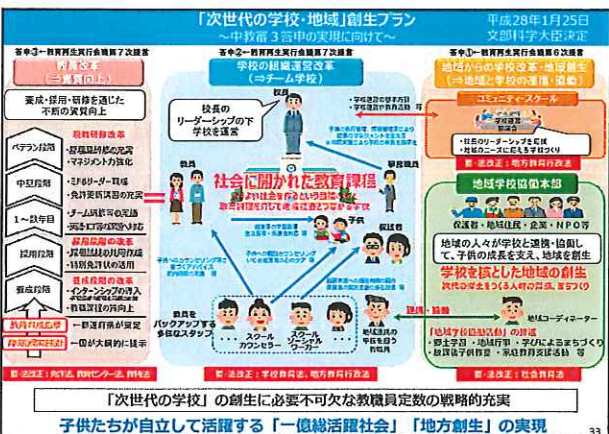
※各大学の発行する入学要項表を基に作成

大学入学者選抜改革推進委託事業 選定機関

平成29年度学術誌 3 選定

本事業では、各大学の入学選抜において、「思考力・判断力・表現力」が主体性を帯びて多様な人々と協働して学ぶ態度に関する評価がより重視されることとなるよう、代表大学と参加大学等がコンソーシアムを組み、人文社会(地理歴史科・公民科・図書科)、理数、情報、面接・調査書等に関する評価手法の開発に取り組み、その成果を普及する。

○委託機関：5機関  
大学選抜：10大学等 (国立大学11、私立大学6、法政1、学芸1)  
(仮称)  
人文社会科学部 (地理歴史科・公民科)：京都府立大学 (代表大学)、東京大学、一橋大学、同志社大学、関西大学  
人文社会科学部 (図書科)：北海道大学 (代表大学)、東北大学、九州大学、長崎大学、大学入試センター  
情報科学部：大阪府立大学、東京大学、京都府立大学、早稲田大学  
芸術体育系：大阪府立大学 (代表大学)、立命館大学、大阪府立大学、神戸大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、創価大学



### これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿

- 地域とともにある学校への転換**
  - これからの公立学校は、「開かれた学校」から更に一歩踏み出し、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を實現していくのかという目標やビジョンを地域の人々と共有し、地域と一体となって子供たちを育む「**地域とともにある学校**」に転換していく必要。
- 子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築**
  - 地域が教育の担い手となることが社会的な文化となっていくためにも、地域全体で子供たちの学びを展開していく環境の整備が必要。
  - 子供を軸に据え、地域の様々な機関や団体等がネットワーク化を図り、住民自ら学習し、教育の当事者としての意識・行動を喚起していく「**子供も大人も学び合い育ち合う教育体制**」の構築が必要。
- 学校を核とした地域づくりの推進**
  - 地方創生の観点からも、これからの子供たちには、**地域に愛着と誇りを持ち、地域課題を解決していく力**が求められている。
  - 学校という場を核とした学校と地域の協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る「**学校を核とした地域づくり**」を推進。

平成27年12月中教育審議「新しい時代の地域創生と地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」より

### 学校と地域の効果的な連携・協働と推進体制 (イメージ)

～パートナーシップの構築による新しい時代の教育、地方創生の実現～

**学校** (School) ↔ **地域** (Community)

**学校運営協議会** (School Operation Committee) ↔ **地域コーディネーター** (Community Coordinator)

**学校運営協議会** (School Operation Committee) ↔ **地域学校協働本部** (Community School Cooperation Department)

**学校運営協議会** (School Operation Committee) ↔ **地域学校協働活動** (Community School Cooperation Activities)

両輪として推進 (Two wheels for promotion)

地域は教育や地域創生が学校運営に必要 (Community is necessary for education and regional revitalization in school operation)

### 地域とともにある学校への転換

開かれた学校から更に一歩踏み出し、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む『**地域とともにある学校**』へと転換していくことを目指して、取組を推進していく必要。

▶▶ コミュニティ・スクールは地域とともにある学校づくりの有効なツール

**コミュニティ・スクール** (Community School)

学校運営協議会 (School Operation Committee)

学校運営協議会 (School Operation Council)

学校 (School)

校長 (Principal)

保護者・地域の皆さん (Parents and Community Members)

コミュニティ・スクールは、育てたい子供、目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の實現に向けてともに協働していく仕組み。学校と地域の連携・協働体制が組織的・継続的に確立され、協働の基盤が確固たるものに。

### コミュニティ・スクールの指定状況

46都道府県内 2,806校 (平成28年4月現在)

(幼稚園109、小学校1819、中学校835、義務教育学校77高専学校25、特別支援学校11)

目標：5年間 (H24-28年度) で、コミュニティ・スクールの数を全公立小中学校の1割 (約3,000校) に拡大

コミュニティ・スクールの学校設置割合：9道県294市区町村

全国平均：9.1%

指定割合 (小中学校)

- 4.9%未満
- 10%未満
- 10%以上
- 20%以上

### コミュニティ・スクールの主なメリット

コミュニティ・スクール

- 地教法に位置づけ → **組織的・継続的な体制の構築 = 持続可能性**
- 具体的な権限を有し学校運営に参画 → **当事者意識・役割分担 = 社会総掛かり**
- 基本方針の承認 → **目標・ビジョンを共有した協働活動**

学校と地域とが、共通の課題意識や目標等を共有するとともに、設定した目標の達成にむかって、**ともに前進し行動している実感が、当事者意識やモチベーションの向上につながり、学校はよりよく発展**していく。

**コミュニティ・スクールと学校支援等の取組の一体的・効果的な推進へ**

### 今後のコミュニティ・スクールの在り方について (中教審答申のポイント)

教育再生実行会議第6次提言(平成27年3月)

中教教育審議会答申(平成27年12月)

以下の制度面・運用面の改善とあわせて、教育委員会に学校運営協議会の**設置の努力義務**を課すといった総合的な方策により、コミュニティ・スクールを推進することを提言。

制度面の改善	現状	改善内容(見直しの方向性)
① 学校を応援する役割の明確化	学校運営に関して協議し、意見を述べられる役割のみ規定。委員は、地域直連や保護者一般が規定されているのみ。	協議会の役割として、学校運営に加えて <b>学校支援</b> の企画・立案を行える仕組みに。学校支援活動に携わる者(地域コーディネーター等)の <b>委員としての参画</b> を促進。
② 校長のリーダーシップ発揮	委員は教育委員会の任命とされ、校長の随伴は特段規定なし。	委員の任命に当たり、 <b>校長が意思申請</b> を行えることとし、 <b>校長がリーダーシップを發揮</b> できる仕組みに。
③ 任用に関する委員の柔軟化	教職員の任用に関する委員を任命権者に申請し出ることができる。特段の規定なし。	コミュニティ・スクール導入の積極的な検討を促す観点から、 <b>柔軟な運用(※)を確保</b> 。(※)柔軟な運用：個人を特定しない形で委員に指定(「部活動経験豊富な教員を起用して欲しい」等)
④ 複数校設置を可能に	学校ごとに協議会を設置することとされ、複数校の協議会の委員の併任等に対応。	小中一貫教育等の <b>学校間の円滑な連携</b> を図る観点から、 <b>複数校にわたる協議会設置</b> を可能とする仕組みに。

(※) その他、コミュニティ・スクールの導入に伴う制度面・財政面での負担を軽減するための方策等について提言。

### コミュニティ・スクールの拡大・充実の姿（イメージ）

**従来の組織からコミュニティ・スクールに変換する主なメリット**

- 事業としての経営的側面から、地縁に基づく学校運営の在り方を実現することで、組織的・機能的な連携、協働体制の所望が可能となる
- 学校運営の当事者として委員から選任がなられ、学校運営の改善・充実が可能となる
- 学校・家庭・地域において連携したビジョンをもった教育の経営が実現となり、主体的・能動的な組織となる
- 基本方針の明定を通じて、関係者に対する説明責任の範囲が向上し、地域の理解、協力を実現しやすくなる
- 学校運営の改善を促すFOUCAリールが導入しやすくなる

地域が学校運営に参画する持続可能な仕組みの構築へ

**コミュニティ・スクール**  
（学級運営協議会制度を移行する学校）  
2,806校（平成28年4月1日）

**より魅力的な仕組みへと発展の在り方を模索し**

**自治体関係の仕組み（〇〇型コミュニティ・スクールなど）**  
地域住民や保護者が学校運営や教育活動について担いし直接参画型の連携

学校関係者評価委員会  
全私立学校の約94%で実施

学校評議員制度  
全私立学校の約98%で実施

学校支援者の取組  
公立小中学校の約5%で実施

学校運営協議会と一体的に推進

学校・教育委員会が主体的に取り組んでいる地域との連携に関する実践を効果的に生かしていく視点が重要  
学校・教育委員会が自らコミュニティ・スクールの選抜や運営等を理解し、その選抜を促進することが大切

### 今後の地域における学校との協働体制（地域学校協働本部）の在り方 ～目指すべきイメージ～

【これまでの課題】

- それぞれの役割ごとコーディネーターが生まれ、必ずしも協働の意識が十分でない
- コーディネーター間の横断的な連携の不足に加え、結果として、活動が重複することも多い

【目指すべきイメージ】

地域学校協働本部  
（地域学校協働本部）

連携・協働  
学校支援活動  
地域性・特色・方針により、学校運営協議会の活動と連携・協働を推進する

連携・協働  
学校支援活動  
地域性・特色・方針により、学校運営協議会の活動と連携・協働を推進する

「コーディネート機能の充実」「支援」から「連携」「協働」へ  
「コーディネート機能の充実」「支援」から「連携」「協働」へ  
「コーディネート機能の充実」「支援」から「連携」「協働」へ

現在  
学校  
地域  
活動に関する地域住民へボランティア

今後  
学校  
地域  
活動に関する地域住民へボランティア

### 地域学校協働活動を推進するための体制（イメージ）

● 地域と学校が連携・協働して、地域全体を牽引する人材を育成していく(活動＝地域学校協働活動)を積極的に推進  
● 従来の組織の活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す体制として「地域学校協働本部」を推進

● 地域支援本部等の組織をベースとして、①コーディネーター機能を強化し、②より多くより幅広い層の活動する地域住民の参画を得ようとする  
● ①・②の両方を推進する地域学校協働本部の体制  
● 学校関係者との協働・連携を推進し、学校関係者をはじめとする地域住民、地域の協働活動を推進し、地域学校協働活動の推進を図る

**A. 地域学校協働本部**

- 目的・役割の明確化、人材育成
- 地域コーディネーター
- 本格的な参画活動
- （1）学習・教育活動
- （2）社会教育活動
- （3）地域活動

**B. 地域学校協働本部**

- 地域学校協働本部
- 地域コーディネーター
- 地域学校協働本部
- 地域コーディネーター

**C. 地域学校協働本部**

- 地域学校協働本部
- 地域コーディネーター

地域住民、保護者、企業・団体等が参画

※複数の学校による体制を推進するケースも想定

### 地域学校協働活動の推進に関する社会教育法の改正の方向について

平成27年12月の中教育審中（地域と学校の連携・協働）を契機に、地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や保護者等の参画により地域全体で子供たちの成長を支え、地域を創生する【地域学校協働活動】を法的に推進するため、同活動に関する法律に法的根拠を付与し「地域学校協働活動推進法」を制定し、社会教育法の改正を検討中。

これにより、幅広い地域住民等の協力を得て、社会教育から得た教育充実、地域活性化を図る

<地域学校協働活動のイメージ>

学校  
地域  
教育委員会

学校  
地域  
教育委員会

目的・役割の明確化、人材育成

地域コーディネーター

本格的な参画活動

（1）学習・教育活動  
（2）社会教育活動  
（3）地域活動

地域学校協働活動推進員

【地域と学校をつなぐコーディネーターの役割】  
地域性・特色・方針の共有  
地域性・特色への活用等

学校支援・その他必要に応じて実施する活動等（協働活動を促進）

学校  
地域  
教育委員会

地域学校協働活動推進員

【地域と学校をつなぐコーディネーターの役割】  
地域性・特色・方針の共有  
地域性・特色への活用等

学校支援・その他必要に応じて実施する活動等（協働活動を促進）

教育委員会

● 幅広い地域住民等との参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子供の成長を支え、地域を創生する活動を推進する  
● 地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを推進し、子供たちを支えるだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するものも、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の活性化を図る

### 地域学校協働活動推進事業

（平成27年度事業費 4,285百万円）

活動、子供を取り巻く環境が充実し、未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する

平成27年12月の中教育審中（地域と学校の連携・協働）を契機に、平成28年1月の「地域と学校をつなぐコーディネーターの役割を強化し、幅広い地域住民等の参画により、子供たちの成長を支え、地域を創生する」【地域学校協働活動】を法的に推進するため、同活動に関する法律に法的根拠を付与し「地域学校協働活動推進法」を制定し、社会教育法の改正を検討中。

これにより、幅広い地域住民等の協力を得て、社会教育から得た教育充実、地域活性化を図る

【事業内容】

- 地域学校協働本部の設置・運営支援（17,500万円）
- 地域コーディネーター（コーディネーター）の育成・研修（4,000万円）
- 地域学校協働活動推進員の育成・研修（17,500万円）
- 放課後子供教室の設置・運営支援（92,000万円）
- 地域学校協働活動推進員の育成・研修（17,500万円）
- 地域学校協働活動推進員の育成・研修（17,500万円）

【事業の進め方】

- 地域学校協働本部の設置・運営支援
- 地域コーディネーター（コーディネーター）の育成・研修
- 地域学校協働活動推進員の育成・研修
- 放課後子供教室の設置・運営支援
- 地域学校協働活動推進員の育成・研修
- 地域学校協働活動推進員の育成・研修

### 地域学校協働活動の実施

（前年度予算額：6,295百万円の内訳）  
平成29年度予算額：6,435百万円の内訳  
地域学校協働活動推進事業の一部で実施

幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子供の成長を支え、地域を創生する活動を推進する

地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを推進し、子供たちを支えるだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するものも、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の活性化を図る

地域学校協働本部

学校

連携・協働

地域学校協働活動

目的・役割の明確化、人材育成

地域コーディネーター

本格的な参画活動

（1）学習・教育活動  
（2）社会教育活動  
（3）地域活動

地域学校協働活動推進員

【地域と学校をつなぐコーディネーターの役割】  
地域性・特色・方針の共有  
地域性・特色への活用等

学校支援・その他必要に応じて実施する活動等（協働活動を促進）

学校  
地域  
教育委員会

地域学校協働活動推進員

【地域と学校をつなぐコーディネーターの役割】  
地域性・特色・方針の共有  
地域性・特色への活用等

学校支援・その他必要に応じて実施する活動等（協働活動を促進）

教育委員会

● 幅広い地域住民等との参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子供の成長を支え、地域を創生する活動を推進する  
● 地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを推進し、子供たちを支えるだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するものも、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の活性化を図る



